

財務諸表に対する注記(グループホーム拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的以外の有価証券
- ・時価のないもの
原価法によっている

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定額法によっている
- ② 無形固定資産
定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- ② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) グループホーム拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
ア「共同生活援助」風の駅
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
障害福祉サービス事業所により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	0	0	
合計	0	0	0	

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	0
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(その他の固定資産)	19,016,479	0	19,016,479
建物(付属設備)	14,032,027	0	14,032,027
構築物	1,327,894	0	1,327,894
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
合計	34,376,400	0	34,376,400

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

該当なし